



＼インフラマネジメント×住みたいまちづくり／ 工学研究科サステイナブル・インフラ研究センターと 三重県多気郡明和町との連携協定を締結しました

❖ 概要

大阪大学大学院工学研究科サステイナブル・インフラ研究センターと三重県多気郡明和町は、包括的な連携協定を1月9日(金)に締結いたしました。

この連携協定は、相互の知見や資源を活かして連携・協力することにより、サステイナブル・インフラ研究センターにおける研究成果の社会実装と教育研究の充実および明和町におけるインフラマネジメントに関する施策の高度化を図り、もって地域社会の発展に寄与することを目的とするものです。

1月9日(金)に大阪大学にて連携協定調印締結式を開催し、連携協定による目的達成を目指した取り組みについて協議を行いました。

この取り組みは、明和町によるインフラ維持管理業務に関する実務的知見やデータの提供と、サステイナブル・インフラ研究センターによるインフラの劣化予測等の活用方法に関する学術的知見や分析結果の提供を中心に構成されています。

本連携協定をもって三重県多気郡明和町における地域・暮らしの安全・安心、災害対策に関することなど、包括的なまちづくりの活性化を相互に連携して取り組みます。



左:明和町 下村 由美子 町長

右:大学院工学研究科 大政 健史 研究科長

❖ 地方自治体との連携について

本協定の締結は、サステイナブル・インフラ研究センターが地方自治体との連携を進めていく取り組みの一環であり、地域課題の解決に向けた協力関係の構築を目的としています。今後も、地域の状況や課題に応じて、持続可能な社会づくりに向け、自治体との協力のあり方を検討してまいります。

❖ 協定締結の背景

三重県多気郡明和町では、他の地域と同様に、高度成長期以降に整備された道路や橋梁といったインフラの老朽化が加速的に進むという喫緊の課題に直面しています。さらに、町面積あたりの道路密度が高く維持管理負担が大きい一方、職員の専門的リソースが限られているという課題を抱えています。

町が策定している橋梁長寿命化修繕計画では、現時点で重大な損傷が確認されている橋梁は多くないものの、供用開始から年数が経過した道路・橋梁が一定数存在しており、今後、計画的な点検・修繕・更新を継続していく必要があるとされています。

近年では、複数の大学・研究機関との協定を積極的に進め、地域課題の解決に学術的知見を取り入れながら、地域の持続的発展を目指しています。

一方、研究センターは、社会インフラの計画・維持管理や地域経営のあり方を学際的に研究し、行政・企業・大学など産官学の多様な主体との協働を通じて、持続可能な社会基盤の構築を目指しています。

今回の協定は、そうした知見とネットワークを活かし、センターが自治体との連携を進めていく中での新たな協力関係の構築です。明和町が掲げる将来像「住みたい 住み続けたい 豊かなところを育む 歴史・文化のまち 明和」を実現するため、明和町の地域づくりと社会基盤マネジメントの高度化を共に推進することを目的としています。

これまでの取り組みについては、以下の協定締結に関するリリースをご参照ください。

■島根県益田市との連携協定:

https://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/public-relations/press-release/6e1h2u/szt8pc/20251104_01

❖ 締結式の開催

本覚書の締結にあたり、1月9日(金)大阪大学吹田キャンパス大学院工学研究科において、締結式を行いました。当日は大阪大学大学院工学研究科 大政 健史(おおまさ たけし)研究科長、サステナブル・インフラ研究センター 貝戸 清之(かいと きよゆき)センター長、明和町 下村 由美子(しもむら ゆみこ)町長、および明和町建設課 西尾 直伸(にしお なおのぶ)課長兼参事より、今回の締結にあたってのコミットメントが示されるとともに、今後の連携・協力に向けた意見交換を行いました。



❖ 今後の展開

両者により定期的な協議を行い、インフラ維持管理に関する効率的な共同研究を進める予定です。本協定を起点として、研究センターの知的資源と明和町の実務的知見や地域経営のノウハウを融合し、全国の地域課題に資する先進的なインフラマネジメントモデルの構築を目指します。